

2023年度事業活動報告

《はじめに》

2023年のドイツ経済は、エネルギー価格の高騰、中国経済の減速・世界経済の停滞による輸出の不振、長引くインフレによる購買力の低下や貯蓄志向の高まりによる個人消費の落ち込みにより、G7の中で唯一マイナス成長（速報値で-0.3%）を記録した。ロシアのウクライナ侵攻の収束が見通せない中、10月のイスラエルでのハマス等パレスチナ武装勢力による攻撃とそれへの反撃により中東情勢が緊迫、地政学的リスクはさらに高まった。

内政では、暖房・給湯設備で再生可能エネルギー利用を義務付ける建築物エネルギー法の改正が大きな批判を受けるなど、連邦政権与党が進める環境保護策に対する反発が増している。また、11月に連邦憲法裁判所がコロナ・パンデミック対策予算の余りを気候保護・エネルギー転換に流用することを違憲とした判決を受けての予算関係の混乱は政府の信用を大きく損なった。

日本では5月に新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ5類に移行し、経済正常化も進んだ。物価の上昇傾向というリスクはあるが景気は緩やかに回復しており、2023年度の経済成長率は2%台となる見込み。為替の円安傾向は日本からドイツに向けての人的往来・ビジネスの重しとなっている。

ドイツでは2022年3月にコロナ関連の各種規制が大幅に緩和され、2023年2月には公共交通のマスク義務も全面解除となり、当所事業も年初からほぼ従来通りの形で実施することができた。

3月に日独間で初の政府間協議が東京で開催され、日本がドイツから引き継いで議長国を務めたG7の会合に参加するため、ドイツの首相・閣僚がたびたび訪日し、6月にはヴェスト NRW 州首相も訪日するなど日独関係が一層緊密となった年でもあった。

I. 対会員活動

1. 総会・理事会その他の開催

- (1) 定例会員総会 1月27日:正副会頭選任、2022年度決算・2023年度予算承認、他
- (2) 理事会 1月27日(総会と同時開催)、9月8日:事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
- (3) 正副会頭会議 1月23日、8月31日、12月4日:理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- (4) 会計監査 1月20日
- (5) 新年賀詞交歓会 1月27日(参加者及び来賓約260名/於・クレイトンホテル デュッセルドルフ)

2. 委員会・部会その他の活動

- (1) 法務・税務委員会
 - ・ 合同委員会(1月13日):年間セミナーのテーマ・日程・担当者などの協議他
 - ・ 主催セミナー開催:18回(他都市同時開催3回含む)、延べ参加人数658名(添付資料4-2参照)
 - ・ 「会報 web 版」内へ設けたセミナー資料コーナーに掲載(講師が公開を許可したもののみ)
- (2) 経理委員会(1月20日、8月29日、11月23日):経理関係の協議
- (3) 部会(自主的活動):火曜会(金融・保険部会)

3. セミナー・講演会等

- (1) 法務・税務委員会主催セミナー:上記2-(1)及び添付資料4-2参照
- (2) 柳駐独大使・講演会「ボン共和国とベルリン共和国 ——外交官の見た40年間の日独関係」(9月11日)
- (3) ハイブリッド講演会「重要原材料法案によって、EUが目指すもの」講師:フリージャーナリスト・熊谷徹氏(9月29日、参加者89名)

- (4) ジェトロとの協力・共催
「水素を中心とした世界の脱炭素化の取り組み」(1月18日)、「ビジネスと人権に関する法規制のトレンド」(2月8日)、「サプライチェーンの世界的再構築に直面する製造業と中・東欧地域」(3月22日)、「第一回イノベーションセミナー」(6月26日)、「欧州グリーン動向/海外展開支援制度紹介セミナー」(10月12日)等
- (5) 対談講演会(DJW Spot On)(DJW、ジェトロ、フランクフルト日本法人会共催)「日本経済の再生に向けて」
講師: ヴィースホイ(Wiesheu)氏(DJW)、赤川氏(日本経済新聞)(10月11日、参加者約60名)
- (6) 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力(広報その他)

4. 情報の提供

- (1) 「会報」の隔月発行(添付資料4-3参照)
 - ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
 - ・ 会報編集委員会を中心に、引き続き内容の充実に努める
- (2) 「2023年会員名簿」(1月現在)の発行(2月半ば):会員への調査(更新内容)に基づく
- (3) 会員企業への情報提供
 - ・ メールリストに各社から自主的に登録されているメールアドレスに、必要に応じてアクチュアルな情報提供、催し物案内、総領事館からの安全情報などを配信
 - ・ 会員動向(入退会、代表者交代等)の情報提供
- (4) 人材情報の提供
 - ・ 2023年:延べ43名分の求職者情報(個人から)を「会報」WEB版に掲載
会員企業15社へ求人情報提供/問合せ件数:26件
 - ・ 会員企業からの求人情報を逐次提供(HP掲載)
- (5) 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (6) 会員企業からの個々の問合せに対応

5. ドイツ企業見学・講演会/その他

- (1) 当所主催
 - ・ 10月4日:ENAPTER(エナプター)社見学バスツアー(参加者20名)
- (2) デュッセルドルフ市との共催「Japan Get-Together」:
 - ・ 12月13日:Ubisoft見学会(参加者27名)

6. 会員企業主催の各催し(セミナー、記念式典、オープニング式典等)への協力・参加 複数のセミナー、レセプション、オープニング式典等に参加

7. 施設・設備の提供

- 1) 会員企業・非会員企業/有料:全日12回、半日9回、計21回
- 2) 各関係機関・団体他/無料:全日2回、半日10回、計12回

II. 対外活動

1. 日本側関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との会議・行事等への共催・協力・参加
大使館、総領事館、ジェトロ、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など
 - ・ 総領事館:主催・共催・協力
天皇誕生日レセプションに出席/於・クレイトンホテル デュッセルドルフ(3月10日)
安全対策連絡協議会に出席/於・総領事公邸(5月24日)
 - ・ 大使館:主催
新年会に出席/於・大使公邸(1月26日)
 - ・ ケルン日本文化会館:
館長離任式(3月17日)、新館長就任式(4月21日)に出席

・在欧日本商工会議所連絡会議/於・ロンドン(6月19日、20日)

(2) 日本の自治体その他への協力

- ・東京都地域間経済交流事業支援採択企業とのミーティングに出席(2月7日)
- ・福島県・NRW州経済省共催セミナーに出席(4月26日)
- ・Willich市と丸亀市姉妹都市提携の調印式典に出席(7月7日)
- ・東京都 NRW 地域間交流事業支援採択企業とのキックオフイベント(オンライン)に参加・登壇(11月27日)

(3) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)隔月刊行への協力

経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所便り」欄の記事執筆

2. ドイツ側関係機関他との連携

(1) ドイツ側機関との会議・行事等への共催・協力・参加

NRW州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、独日文化交流育英会、在日ドイツ商工会議所、NRW.Global Business Japan 等

a) NRW州・デュッセルドルフ市・IHK Düsseldorf 関係

- ・デュッセルドルフ市経済振興局、デュッセルドルフ市&メットマン郡 Expat Service Desk 主催情報セミナー「赴任者の滞在許可証申請手続きについて」に出席(3月7日)
- ・Jour Fixe:デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェトロ、日本商工会議所)による定例会合(3月22日、6月23日、10月19日)
- ・デュッセルドルフ市・NRW州共催 Kirschblütenfest に出席(4月18日)
- ・NRW州経済省主催 Jahreswirtschaftsempfang 2023 に出席(5月8日)
- ・NRW.Global Business AWARD 受賞式に出席(6月12日)
- ・NRW州領事団サマーレセプションに出席(8月2日)
- ・IHK DSSD 主催 Meet the Neanderland へ参加(10月16日)
- ・4+4 会合:市長・市幹部と日本側(総領事、三団体代表)による定例会合に出席(12月4日)
- ・デュッセルドルフ独日奨学財団の評議員会年次会合に出席(12月4日)

b) その他

- ・ニーダーライン独日協会(DJG)に協力・出席:理事会(1月16日)、昼食講演会(3月8日、4月27日、5月23日、11月2日)、総会(4月26日)
- ・DJW 会員総会、DJW シンポジウムに出席(オンライン 5月25日)
- ・独日文化交流育英会に協力・出席:監査(オンライン 6月22日)、会員総会(6月26日)、奨学金応募者の面接/奨学生の決定(6月26/27日)、奨学生のための準備コース開催(9月6日、7日)

(2) 日本デー

a) 経済シンポジウム「経済の原動力としての貿易・サービス業・産業における持続可能性」を州・市と共催:約380名参加((5月22日、於・ホテル KÖ59)

b) 文化・市民交流祭(5月13日、於・ライン河畔他)

- ・デュッセルドルフ日本商工会議所と日本クラブは Japan-Tag Düsseldorf e.V.理事メンバーとして、州・市と共に主催者(運営:日本総領事館、D.LIVE)
- ・州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreis の下に、日本デー計画担当スタッフ会議/Planungsstab、及び日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)と日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)があり、そのいずれにも関与し、多数の会議に出席
- ・日本側スポンサー募集(会員企業対象)
 - 舞台看板・パンフレット・ホームページ・音響設備用やぐら・大型スクリーン等への協賛クレジットやロゴ・デモテープ表示:広報を担当、申込み受付他は D.Live が担当(計25社申込)
 - 経済シンポジウム関係:広報を担当、申込み受付他は IHK Düsseldorf が担当

- ・ “日本デー特別会費”の徴収:NRW 州内会員から、主に上半期会費徴収時(3月)に一律€100を徴収し、日本デー協会への分担金拠出€50,000及びその他の当所負担分に充当。
 - ・ 広報活動:市庁舎におけるプレス発表会(4月27日)、各メディアへの対応
- *2024年開催予定:文化市民交流(6月1日)、経済シンポジウム(5月27日)

3. その他の協力・連携等

(1) 大学・学校関係

- ・ 信州大学サテライトオフィス(フラウンホーファー応用情報技術研究所内)・オープニングセレモニーに出席(10月31日)

(2) プレス関係

特になし

4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施

進出関連情報の提供及び関係会員企業の紹介

5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 各種問合せ及び各来訪者への対応
- (3) 会議所活動の紹介
- (4) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort(企業立地環境)事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援

III. 事務局関係

- ・2018年5月発効「EU一般データ保護規則(GDPR)」への対応の継続